

2023 年度第 1 四半期 決算報告

説明要旨

2023 年 7月27日

【説明会資料】

<https://www.zeon.co.jp/ir/financial/bs/pdf/230727.pdf>

【説明内容】 (取締役常務執行役員 曾根 芳之)

p. 2 2023 年度 Q1 (第 1 四半期) 総括とセグメントの概況

総括：Q1 連結実績は対前年同期で減収減益、対前期で減収増益。原料価格は国産ナフサ横ばい、アジアブタジエン下落、為替は円安。2023 年度上期業績予想は、売上高を下方、営業利益を上方に修正。

エラストマー素材の概況：合成ゴムは中国景気減速、化成品は需要回復遅れ、ラテックスは手袋需給緩和の影響を受け、YoY は減収減益。一方で、為替影響および棚卸資産関連費用良化等で合成ゴムがエラストマー素材全体の営業利益を押し上げ、QoQ では増益となった。

高機能材料の概況：高機能樹脂・高機能ケミカルともに、中国景気減速による在庫調整、半導体市場の停滞等の影響を受け、YoY は減収減益。Q1 以降、光学フィルムおよび電池材料の出荷量は回復基調にあり、QoQ は増収増益。

p. 3 2023 年度 Q1 の事業環境 (為替・主原料推移)

為替は米ドル・ユーロともに対前年同期、対前期ともに、円安で推移。

主原料価格については、国産ナフサは、エチレン市況低迷によるナフサクラッカー減産等の影響で横ばいとなったが、アジアブタジエンは誘導品の市況が低調となったため、下落。

p. 5 2023 年度 Q1 業績サマリー (全体)

四半期実績、売上高 919 億円、営業利益 61 億円。対前年同期で 56 億円の減収、46 億円の減益、対前期で 25 億円の減収、68 億円の増益。

なお、対前期で当期純利益が大きく増加しているのは、前年度末に減損損失が発生したため。

p. 6 2023 年度 Q1 業績サマリー (セグメント別)

エラストマー素材の売上高は 522 億円、対前年同期で 13 億円の減収、対前期で 27 億円の減収。

高機能材料の売上高は 252 億円、対前年同期で 49 億円の減収、対前期で 13 億円の増収。

営業利益は、エラストマー素材が 25 億円、高機能材料が 40 億円と、両セグメントともに対前年同期で減益、対前期で増益となった。

p. 8 エラストマー素材 概況

中国景気減速の影響を受け、合成ゴムは汎用ゴムを中心に出荷量減。また、化成品の需要回復遅れやラテックスの手袋向け需給の緩和、国産ナフサ価格の影響等を受け、エラストマー素材セグメント全体の販売価格は下落。

p. 9 エラストマー素材 P/L

表の出荷量は、22 年度第 1 四半期の出荷量を 100 とした指数でお示ししている。

エラストマー素材事業全体の出荷量は対前年同期、対前期ともに減少したが、化成品の出荷量は対前期で増加。売上高は、出荷量と販売価格下落の影響で、対前年同期、対前期ともに減収。営業利益は、為替影

響や棚卸資産関連費用良化等で合成ゴムが底上げに貢献し、対前年同期は減益となるも、対前期は増益となった。

p. 10 エラストマー素材事業：要因別 営業利益差異（QoQ）

数量差は、収益認識基準の調整等による3億円の良化に加え、特殊ゴムの底堅い出荷で、4億円良化した。収益認識基準等の調整は、事業要因とは関係のない期ずれとご理解いただきたい。価格差は、合成ゴムのプラスと化成品のマイナスを相殺しゼロとなったが、為替差は円安の影響で4億円の良化。原価差は原料価格下落および棚卸資産関連費用の戻し入れ等により30億円良化、販管費差は出荷減による販直費単価および本社費発生減に伴う配賦減により、7億円良化。以上の合計で、営業利益は45億円の良化となった。

p. 11 エラストマー素材事業：要因別 営業利益差異（YoY）

出荷量減の影響により数量差は16億円悪化。価格差は、化成品の販売価格改定の影響を受け10億円の悪化となったが、為替差が円安により11億円良化し、相殺されている。他方で、原価差は15億円悪化、販管費は海上運賃が減少し、14億円良化した。以上の合計で、営業利益は16億円の悪化となった。

p. 13 高機能材料 P/L

高機能樹脂は、光学フィルムおよび光学用途向け樹脂の出荷量が低調となり、対前年同期で減収となるも、光学フィルムは第1四半期より出荷が回復し、対前期では増収となった。

高機能ケミカルは、電池材料が顧客の在庫調整の影響を受け、さらに化学品で水島工場定修により出荷調整を行ったため、対前年同期および対前期で減収となったが、第1四半期以降、電池材料の出荷量は緩やかな回復基調にある。

p. 14 高機能材料事業：要因別 営業利益差異（QoQ）

数量差は、収益認識基準調整等の影響6億円を含め、光学フィルムおよび電池材料の出荷増により17億円の良化。価格差は、光学フィルム等の品目構成差により6億円の悪化、為替差は円安により1億円の良化、原価差は棚卸資産関連費用の戻し入れ等の影響で、4億円の良化となった。販管費差は、海上運賃の軟化および第1四半期のため新規開発費用の発生が少ないことにより、5億円良化。以上より、営業利益は合計で22億円の良化となった。

p. 15 高機能材料事業：要因別 営業利益差異（YoY）

数量差は、電池材料、光学フィルム等の出荷量減により、34億円悪化。一方で、価格差は化学品、光学樹脂の販売価格改定により11億円の良化、為替差は円安影響で3億円良化した。原価差は、エネルギー費用の高騰および水島定修のため生産量を調整したことによる製造固定費単価の悪化により、8億円の悪化、販管費差は中計の注力領域である光学樹脂、電池材料の研究開発費が増加し、1億円の悪化。以上より、営業利益は合計で30億円の悪化となった。

p. 16 高機能ケミカル事業：電池材料の状況（出荷量）

EV向けの出荷量は、中国中心に顧客の在庫調整の影響を受けたものの、顧客の稼働は緩やかに回復に向かっており、その結果、出荷量は対前年同期で75%、対前期で114%となった。第2四半期は更なる回復傾向にあると見込むが、需要動向を注視していく。

民生他向けは、モバイル端末向け中心に顧客の稼働が徐々に回復し、出荷量は対前年同期で横ばい、対前期で203%となった。

p. 17 高機能樹脂事業：光学樹脂の状況（出荷量）

光学用途向けは、中国景気減速により需要が振るわず、対前年同期、対前期ともに出荷は伸び悩んだ。

医療その他向けのうち、医療向けの需要は底堅いものの、半導体市場の停滞等の影響を受け、出荷量は対前年同期で 109%、対前期で 84%となった。

p. 18 高機能樹脂事業：光学フィルムの状況（出荷量）

中小型向けは、中国景気減速により需要が振るわず、対前年同期で 73%と出荷量は減少したが、スマートフォンの新モデル生産開始に伴い、対前期では 159%と大幅に増加。

大型向けは 22 年度第 2 四半期に発生したテレビメーカーの大規模な部材調達停止以降、出荷は徐々に回復してきている。その結果、出荷量は対前年同期で 95%とほぼ横ばいまで回復し、対前期では 112%の出荷量増となった。

p. 20 B/S 概要

流動資産は、原料価格等の下落に応じた販売価格改定による債権の減少、および水島工場定修期間に入り、高機能材料製品を中心に積み増し在庫の払い出しを行ったことで、246 億円の減少。固定資産は、有形固定資産の取得および投資有価証券の時価評価益を中心に 165 億円の増加。有形固定資産の増加の主要因は、新たにゼオンケミカルズアジア社を連結対象としたため。その結果、総資産は、合計 5,148 億円となり、対前年度比で 81 億円減少。一方で、流動負債は、原料価格等の鎮静化の影響で 207 億円減少。固定負債は 37 億円の増加。以上により、純資産は 89 億円の増加となった。

p. 21 C/F 概要

第 1 四半期は、営業キャッシュフローが▲56 億円、投資キャッシュフローが▲76 億円となり、フリーキャッシュフローは▲132 億円。営業キャッシュフローおよびフリーキャッシュフローのマイナスは、水島定検による一時的な運転資金悪化等によるものであり、本日時点では、第 2 四半期に回復し年間でプラスとなる見込み。財務キャッシュフローは+71 億円だが、短期的な運転資金確保のため、コマーシャルペーパーを発行したことが主要因。結果として、トータル CF は、▲61 億円となった。

p. 23 2023 年度上期 事業環境

本日付けで上期売上高を 50 億円下方修正し 1,850 億円、上期営業利益を 35 億円上方修正し 110 億円とした。

エラストマー素材事業は、原料価格が当初想定よりも下落しているものの、特殊ゴムを中心に堅調な需要が見込まれること、また下期以降の出荷量回復を想定していた化成品について、第 2 四半期から回復を織り込んでいることが主要因。

高機能材料事業は、光学樹脂について半導体市場の停滞、電池材料については顧客在庫調整後の生産が当初想定よりも緩やかに戻ってきていることを踏まえ、見直しを行った。他方で、大型 TV 向け光学フィルム、化学品の香料に関し、足元の引き合い堅調を加味した結果、売上は減少するも、営業利益は当初予想を維持する見込み。

p. 24 2023 年度 業績予想

以上の上期業績予想修正を踏まえ、また下期業績予想は現在精査中につき当初予想を据え置き、年間業績予想を売上高 3,940 億円、営業利益 275 億円に修正。

p. 25 2023 年度 配当金予想

配当金予想は、中期経営計画でお示しした株主還元方針に沿って、中間 20 円、期末 20 円、年間 40 円予想を据え置き、2010 年度から 14 期連続増配の見込み。

以上